



SPARX

使用開始日：2016年5月26日

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

投資信託説明書(請求目論見書)

※本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。



<委託会社>[ファンドの運用の指図を行う者]

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

[照会先]

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200(受付時間:営業日の9:00~17:00)

<受託会社>[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

三井住友信託銀行株式会社

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

有価証券届出書提出日	: 平成 27 年 11 月 20 日
発行者名	: スパークス・アセット・マネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役社長 阿部 修平
本店の所在の場所	: 東京都品川区東品川二丁目 2 番 4 号 天王洲ファーストタワー (平成 28 年 6 月 13 日より、「東京都港区港南一丁目 2 番 70 号 品川シーズンテラス」に変更予定)
届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称	: スパークス・少数精鋭・日本株ファンド
届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額	: 600 億円を上限とします
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません

■この投資信託説明書（請求目論見書）により行う「スパークス・少数精鋭・日本株ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 5 条の規定により、有価証券届出書を平成 27 年 11 月 20 日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成 27 年 11 月 21 日に発生しております。

■金融商品取引法第 15 条第 3 項に規定する交付の請求があったときに直ちに交付しなければならない目論見書（請求目論見書）は、投資者から請求された場合に販売会社から交付されます。なお、請求目論見書の交付を請求した場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

■課税上は株式投資信託として取扱われます。

- ・投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

委託会社の照会先

基準価額・販売会社等につきましては、以下までお問い合わせください。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <http://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9200

（受付時間：営業日の 9：00～17：00）

目次

	頁番号
第一部 【証券情報】	1
第二部 【ファンド情報】	3
第1 【ファンドの状況】	3
1 【ファンドの性格】	3
2 【投資方針】	8
3 【投資リスク】	18
4 【手数料等及び税金】	21
5 【運用状況】	25
第2 【管理及び運営】	31
1 【申込（販売）手続等】	31
2 【換金（解約）手続等】	32
3 【資産管理等の概要】	33
4 【受益者の権利等】	36
第3 【ファンドの経理状況】	38
1 【財務諸表】	40
2 【ファンドの現況】	57
第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】	58
第三部 【委託会社等の情報】	59
第1 【委託会社等の概況】	59
1 【委託会社等の概況】	59
2 【事業の内容及び営業の概況】	60
3 【委託会社等の経理状況】	61
4 【利害関係人との取引制限】	91
5 【その他】	91
＜添付＞ 約款	92

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

(以下「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

①追加型証券投資信託受益権です。

②信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

*ファンドの受益権は「社債、株式等の振替に関する法律」（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

600億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

購入申込受付日の基準価額とします。

*「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。基準価額は便宜上1万口単位で表示することがあります。なお、基準価額につきましては、前日の基準価額が日本経済新聞の朝刊に掲載される（掲載名：少数精鋭）他、委託会社、販売会社（後記（8）申込取扱場所を参照）にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。

<委託会社の照会先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.sparx.co.jp/ [電話番号] 03-6711-9200 (受付時間：営業日の9：00～17：00)

(5)【申込手数料】

購入申込受付日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。ただし、収益分配金の再投資により取得する口数について手数料はかかりません。詳しくは販売会社（後記（8）申込取扱場所を参照）までお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

販売会社が別に定める単位とします。

また、収益の分配時に、収益分配金を受取る「分配金受取コース」と税引き後の収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ただし販売会社によっては、どちらか1つのコースのみの取り扱いの場合があります。

詳しくは販売会社（後記（8）申込取扱場所を参照）までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成27年11月21日から平成28年11月21日まで

*継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社にてお申込みを取扱います。販売会社については、委託会社までお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.sparx.co.jp/ 〔電話番号〕 03-6711-9200 〔受付時間〕 営業日の9:00~17:00

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の購入申込者は販売会社（上記（8）申込取扱場所を参照）が指定する日までに申込金額を販売会社に支払うものとします。振替受益権に係る各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社でお取扱します。

販売会社については、上記「(8)申込取扱場所」をご参照ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は以下の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

①申込証拠金はありません。

②日本以外の地域における発行は行いません。

③振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

② 信託金の限度額

信託金の限度額は600億円です。なお、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

③ 基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類方法において、「追加型投信／国内／株式」に分類されます。

※ 当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類定義>

1. 単位型投信・追加型投信による商品分類 : 追加型投信
※一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
2. 投資対象地域による商品分類 : 国内
※目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
3. 投資対象資産(収益の源泉)による商品分類 : 株式
※目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド
一般	年2回	日本	ファンド・オブ・
大型株	年4回	北米	ファンズ
中小型株	年6回	欧州	
債券	(隔月)	アジア	
一般	年12回	オセアニア	
公債	(毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット	()	(中東)	
属性		エマージング	
()			
不動産投信			
その他資産			
(投資信託証券			
(株式 一般))			
資産複合			
()			

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

(注) ファミリーファンドに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産へ投資しますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

<属性区分定義>

- 投資対象資産による属性区分 : その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))
※目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
- 決算頻度による属性区分 : 年1回
※目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
- 投資対象地域による属性区分 : 日本
※目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- 投資形態による属性区分 : ファミリーファンド
※目論見書又は投資信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズ) にのみ投資されるものを除く。) を投資対象として投資するものをいいます。

※上記記載は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づく商品分類および属性区分を、委託会社が目論見書又は約款の記載内容等にて、分類し記載しております。

なお、当ファンドが該当しない商品分類および属性区分につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

④ ファンドの特色

- 株価と実態価値が大幅に乖離 (バリュウギャップ) している日本企業を中心に20~40社程度に、集中投資いたします。

◆主として、中小型株への投資を中心に行います。また、株式市場の状況を勘案し、大型株により多

くの投資機会があると考えられる場合には、大型株にも投資を行います。

◆中長期的視点に基づいて実態価値を計測し、投資判断いたします。

2. 逆張りの発想で徹底した調査から銘柄を選別し、市場参加者の悲観・無視によって広がったバリュウギャップを探し出します。

◆下落リスクが小さく、上昇余地が大きいと考えられる銘柄を選別します。

3. 日本の中小型株の集中投資戦略で、長期の経験を有するスパークス・アセット・マネジメントが運用いたします。

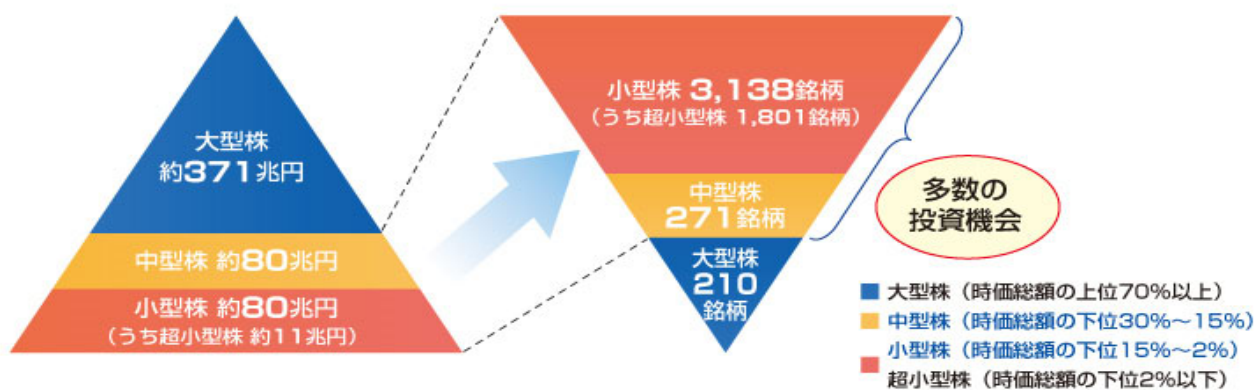
◆当戦略は、1999年からの長期の運用実績があります。また、スパークス創業以来20年超の中小型株の運用経験が十分に活用されます。

※信託財産の運用成果の評価に際して、TOPIX配当込み株価指数（以下「参考指標」という場合がある。）を参考とします。ただし、参考指標への追従を意図した運用を行うものではありません。

中小型株の定義

日本株式市場の規模別時価総額と銘柄数

◆スパークスでは、日本株式市場の時価総額上位70%以上を大型株、下位30%未満を中小型株と定義しています。中小型株の銘柄数は、3,000銘柄以上(2016年3月末現在)あり、多くの投資機会が存在していると考えられます。

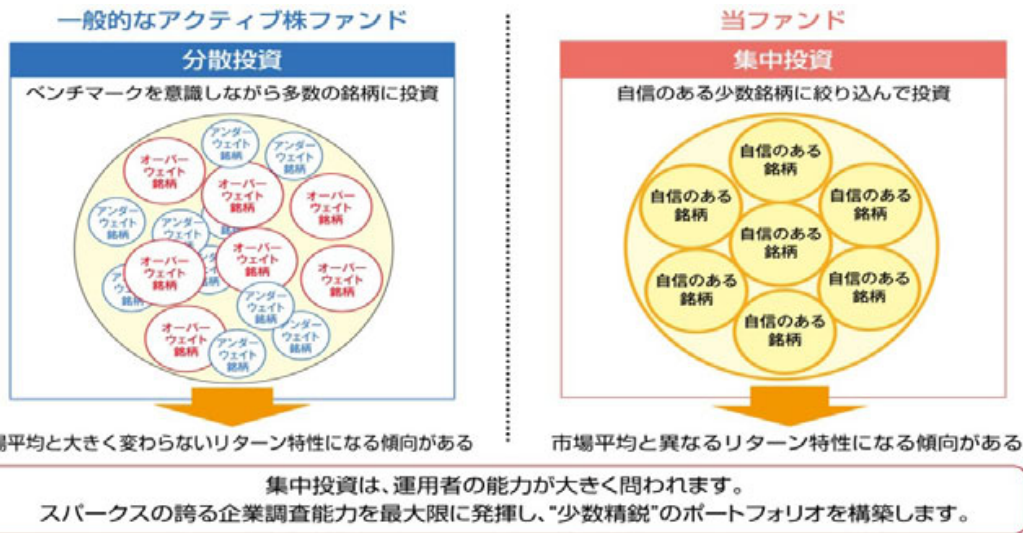


出所:スパークス・アセット・マネジメント
注:2016年3月末現在

集中投資とは

◆一般的アクティブ運用では、銘柄を分散させることでリスク分散を行います。集中投資戦略では、過度な分散はせず徹底的に調査をした確信度の高い銘柄に集中的に投資します。

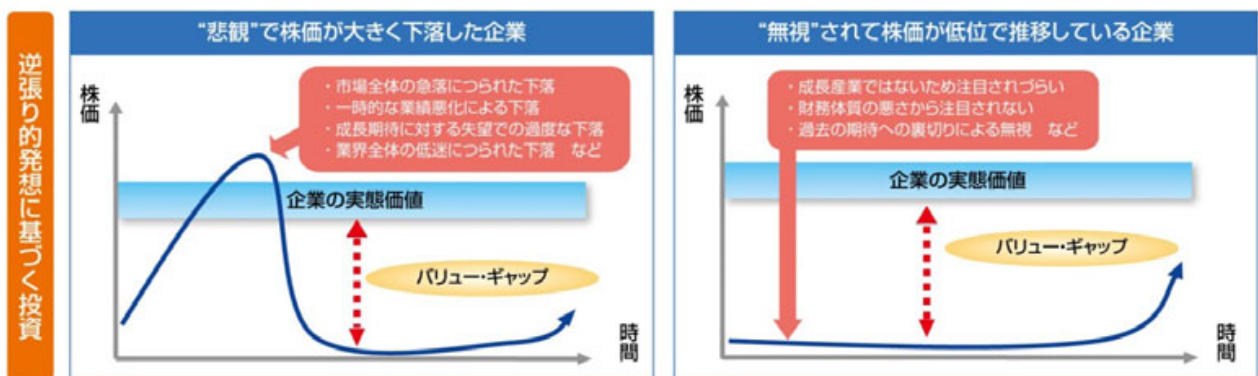
◆スパークスでは、1999年から集中投資戦略の運用を行っております。



※上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

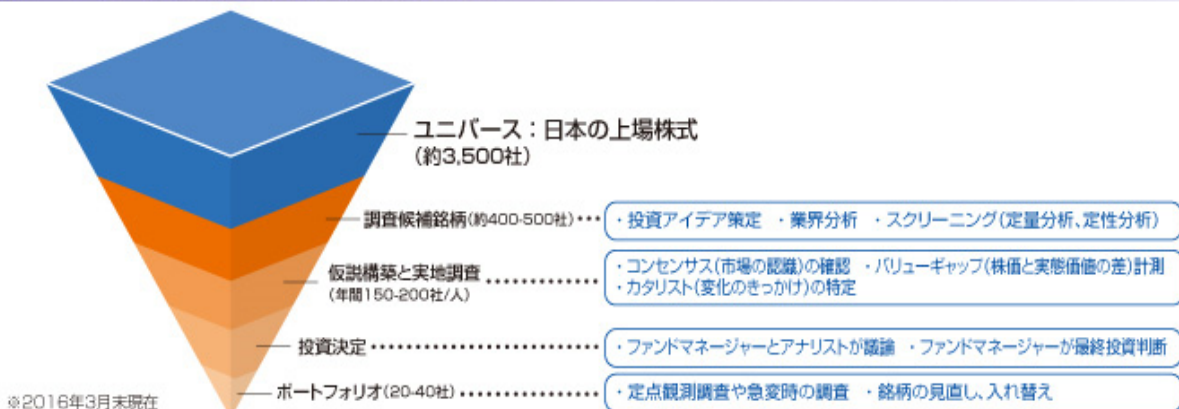
どのような銘柄に投資するのか

株価と実態価値に大幅な乖離(バリュウギャップ)のある銘柄へ投資



※上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

ポートフォリオの構築プロセス



市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

■スパークス・アセット・マネジメント株式会社について■

一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。
 スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場（銘柄コード8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

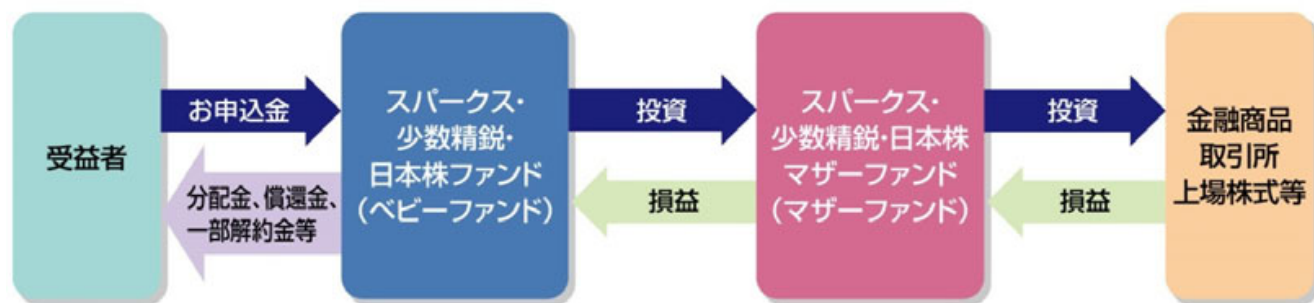
(2) 【ファンドの沿革】

平成25年8月30日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始。

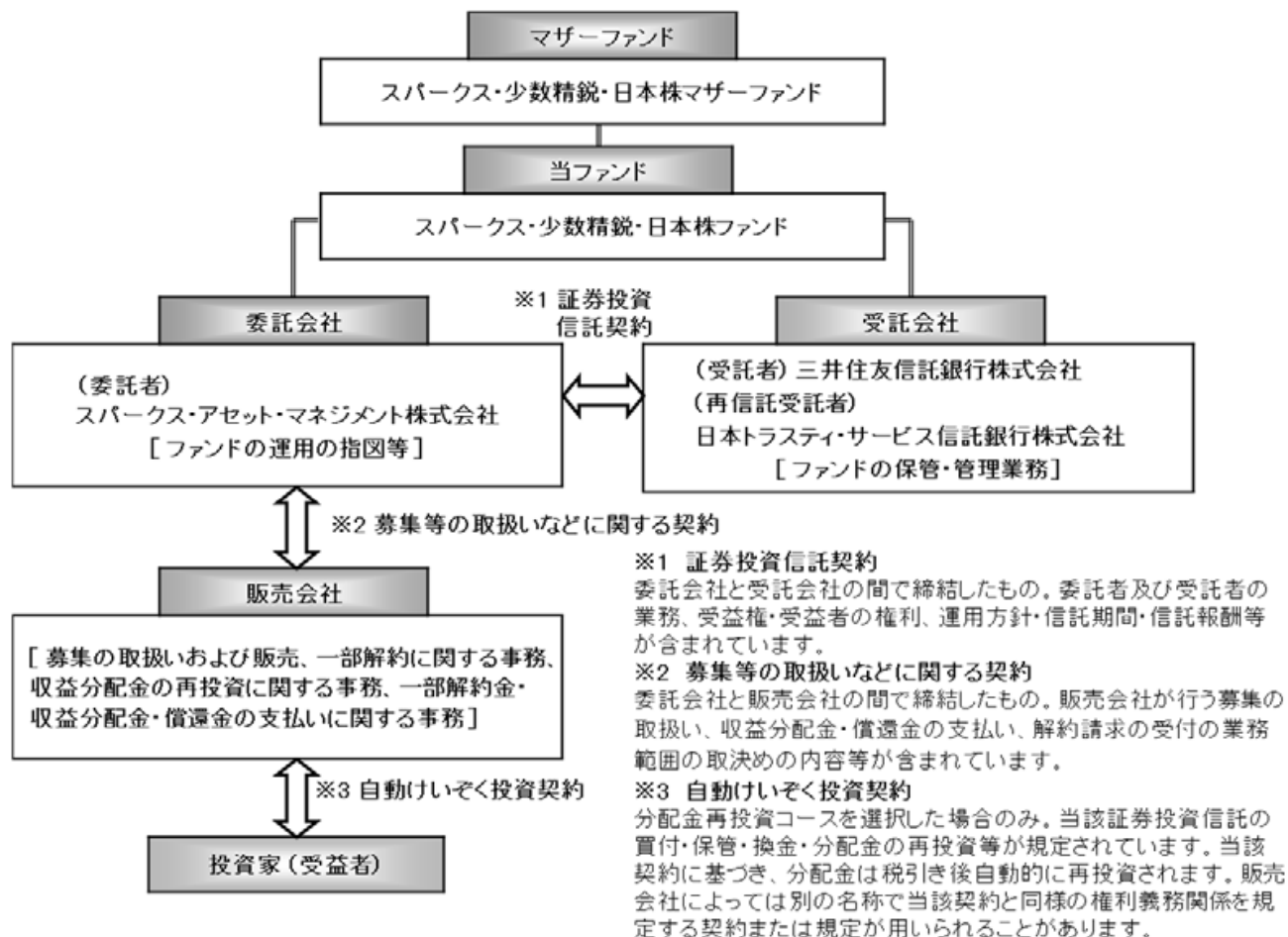
(3) 【ファンドの仕組み】

①ファミリーファンド方式※により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



・ファンドの関係法人は次の通りです。



②委託会社の概況

a. 資本金 25億円（平成28年3月末日現在）

b. 会社の沿革

平成18年 4月 持株会社への移行に伴い、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の子会社として、スパークス分割準備株式会社を設立。

平成18年 10月 商号をスパークス・アセット・マネジメント株式会社に変更。
投資顧問業及び投資一任契約に係る業務並びに投資信託委託業をスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社（現スパークス・グループ株式会社）より会社分割により承継。

平成22年 7月 スパークス証券株式会社を吸収合併し、第一種金融商品取引業を開始。

c. 大株主の状況（平成28年3月末日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー（注）	50,000株	100%

（注）平成28年6月13日より、「東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス」に変更予定です。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所所有証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュウギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断した中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型株式銘柄にも積極投資します。

②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュウギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

③マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、わが国の株式に直接投資する場合があります。実質的な株式への投資比率は信託財産総額の50%超を基本とし、実質的な株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

④ファンドの資金動向や市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

⑤信託財産の運用成果の評価に際して、TOPIX配当込み株価指数（以下、「参考指標」という。）を参考とし

ます。ただし、参考指標への追従を意図した運用を行いません。

(2) 【投資対象】

- ① 主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向、市況動向等によっては、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。詳しい投資対象は以下の通りです。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）（約款第14条）

(a) 有価証券

(b) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

- ・有価証券先物取引等
- ・有価証券指数等先物取引
- ・有価証券オプション取引

(c) 金銭債権

(d) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

(a) 為替手形

② 投資対象とする有価証券（約款第15条第1項）

委託会社は、信託金を主としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1) 株券

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券（新株予約権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

- 9) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) の証券の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22) 外国の者に対する権利で21) の有価証券の性質を有するもの

なお、1) の証券、12) ならびに17) の証券または証書のうち1) の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券および12) ならびに17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 投資対象とする金融商品（約款第15条第2項、第3項）

前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下本条において同じ。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5) の権利の性質を有するもの

前記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、1) から6) までに掲げる金融商品により

運用することの指図ができます。

④ その他の投資対象

1) 有価証券先物取引等の運用指図（約款第21条）

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

(3) 【運用体制】

① スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用体制（平成28年3月末日現在）

運用調査部門	
・ 日本株式ロング・ショート投資戦略	・ 外部委託運用
・ 日本株式中小型・集中投資戦略	・ 日本株式環境・クリーンテック投資戦略
・ 日本株式長期厳選投資戦略	・ 株主責任投資戦略

共有のリサーチ・プラットフォーム
ファンドマネージャー兼アナリスト 11名
アナリスト 3名

トレーディング室
トレーダー 3名

当社においては、創業以来「マクロはミクロの集積である。」との一貫した投資哲学の下、運用調査の担当者自身が個々の企業に対して経営者との面談を含む深度ある調査を積み重ねています。その知見と経験に基づく個々の企業の投資価値に対する高い評価能力が、当ファンドの銘柄選択と投資判断を支えております。調査結果及びその分析と評価等は、運用戦略の区分を超えて日本株の運用調査に携わる全てのファンド・マネージャーとアナリストが共有し、その内容を検討し、調査や評価の手法と能力の向上にチームとして取り組み、個人の力量に過度に依存しない安定的な運用体制の維持に努めております。従って、当社が運用するファンドの投資判断を担うためには、その基盤となる調査や評価について当社固有の知見や手法を会得する必要があり、ファンド・マネージャーには、他社における運用経験だけでは不十分であり、当社での十分な調査経験が必要とされます。

平成28年3月末日現在において、日本株の運用調査に携わる人員数は14名、運用経験年数は総計約195年（平均約14年）、また当社での運用経験年数合計は、約149年（平均約10年）となっております。

また、日本証券アナリスト保有者11名、米国証券アナリスト検定会員(CFA)保有者3名、米国MBA保有者4名となっております。

なお、当ファンドは、下記のチーフ・インベストメント・オフィサー（以下、「CIO」といいます。）の指揮・監督の下、CIOに指名されたファンド・マネージャーが日々の具体的な運用を担当します。運用に係る最終的な責任はCIOが担っております。

藤村 忠弘

当社取締役 チーフ・インベストメント・オフィサー (C I O)

日本証券アナリスト協会検定会員、米国証券アナリスト検定会員(C F A)

1986年に国内の投信委託会社に入社、米国留学等を経て、

1999年7月に当社入社以降、継続して日本株式の運用調査部門に所属。

運用経験年数：約25年(他社での運用経験：約9年、当社での運用経験：約16年)

②意思決定プロセス

- a. ファンド・マネージャーは、C I Oの指揮・監督の下、チーム全体での調査活動等の成果を踏まえ、投資環境の分析、期待リターンとリスクの予測や当ファンドに対する設定や解約の動向分析などを実施し、当ファンドの約款等の定めを遵守して「運用計画書」を作成し、「投資政策委員会」(10~20名程度)での審議を求めます。
- b. C I Oは投資政策委員会を主催し、各ファンド・マネージャーから提出された運用計画書をリスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門等の責任者と共に審議します。ファンド・マネージャーは、承認された運用計画書に基づき日々の具体的な投資活動を行います。投資政策委員会は原則として月2回開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。
- c. 上記の意思決定プロセスは、当社取締役会が定めた「投資信託に係る運用管理規程」及び「投資政策委員会規程」に基づきます。投資政策委員会の運営状況は「コンプライアンス委員会」(10~20名程度)においても確認の上、取締役会に報告され、適正な業務運営の確保に努めております。

③議決権の行使指図に関する基本的考え方

当ファンドは、主として個々の企業に対する調査を重視した銘柄選択と投資判断に基づく運用を行っており、当該企業の経営方針等に賛同できる企業を投資先として選定した場合には、会社提案に賛成の意思表示を行うのが通常ですが、指図に先立ち、全ての議案につき株主利益の向上に資するかを検証しております。なお、多数の議案を短期間に検証する必要もあり、議案の種類毎に行使ガイドラインと運営プロセスは社内にて規則化されており、議決権の適切な行使に務めております。

④委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

受託会社(再信託受託会社を含む)からは、受託業務の内部統制の有効性についての監査人よりの報告書を定期的に受領して検証し、必要な場合には受託会社の運営体制を実査することとしております。

※ファンドの運用体制等は、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

年1回の決算時(原則として8月25日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

②分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。

③留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※上記の分配方針は将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

① 信託約款で定める投資制限

1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限①)

2) 新株予約権証券への投資制限 (約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限②、約款第15条第5項)

委託会社は、信託財産に属する新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

3) 転換社債等の投資制限 (約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限③)

転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

4) 投資信託証券への投資制限 (約款第15条第4項)

委託会社は、信託財産に属するマザーファンド受益証券以外の投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

5) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限④)

6) 同一銘柄の新株予約権証券への投資制限 (約款第19条第1項)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

7) 同一銘柄の転換社債等への投資制限 (約款第20条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236

条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であつて当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

8) 投資する株式等の範囲（約款第18条）

- (a) 委託会社が投資することを指図する株式および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所での有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株予約権証券については、この限りではありません。
- (b) 上記の規定にかかわらず、上場予定の株式および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

9) 有価証券の貸付けの指図および範囲（約款第22条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - (i) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - (ii) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (b) 上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

10) 資金の借入れ（約款第28条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払

開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

(c) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

1 1) デリバティブ取引等の投資制限 (約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限の⑩)
金融商品取引法第2条第20項に定める取引 (以下、「デリバティブ取引」といいます。) については、ヘッジ目的に限定して行うものとし、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、デリバティブ取引等 (デリバティブ取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。) の残高に係る想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

1 2) 信用リスク集中回避のための投資制限 (約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限の⑪)

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

② 法令に定められた投資制限

a. デリバティブ取引に関する投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引 (新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。) を行い、または継続することを受託者に指図しないものとします。

b. 同一法人の発行する株式への投資制限 (投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数 (株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。) が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託者に指図することが禁じられています。

c. 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク (保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいう。) を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした指図を行わないものとしま

す。

上記を管理する方法として、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第17条の2「信用リスク集中回避のための投資制限」第1項において規定される一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うことといたします。

(参考) 親投資信託：スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドの投資方針

(1) 基本方針

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

(2) 運用方法

① 投資対象

金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリューギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。
- 2) 株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリューギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
- 3) 株式への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。株式の組入比率は信託財産総額の50%超を基本とし、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- 4) 信託財産の運用成果の評価に際して、TOPIX 配当込み株価指数（以下、「参考指標」といいます。）を参考とします。ただし、参考指標への追従を意図した運用を行いません。

③ 投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 2) 新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および

第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

- 4) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 5) 同一銘柄の新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 6) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 7) 外貨建資産への投資は行いません。
- 8) 有価証券先物取引等は約款第18条の範囲で行います。
- 9) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 10) 金融商品取引法第2条第20項に定める取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）については、ヘッジ目的に限定して行うものとし、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、デリバティブ取引等（デリバティブ取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）の残高に係る想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。
- 11) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。従って、預金保険の対象外です。登録金融機関による販売の場合は投資者保護基金の支払いの対象ではありません。

(1) 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

(2) 集中投資リスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄数を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

(3) 流動性リスク

当ファンドは、中小型株式等に集中投資することを想定しています。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。また、大口の解約及び設定が発生し、有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。その結果として、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4) 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

(5) 一部解約による資金流出に伴うリスク

当ファンドの一部解約による資金流出に伴い、基準価額が影響を受ける場合があります。大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあります。その際には、市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。なお、当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、将来的に同じマザーファンドに投資するベビーファンドが設定され、さらにそのベビーファンドの資金流入の影響を受ける場合があります。

(6) 運用制限に伴うリスク

当ファンドの運用は、規制上または社内方針等により売買を制限されることがあります。委託会社またはその関連会社（以下「委託会社グループ」）が投資を行っている（検討している場合を含む）銘柄も含め、特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限される場合があります。また委託会社グループが行う投資または他の運用業務に関連して、当ファンドにおいて投資にかかる売

買を制限されることがあります。従って、これらにより当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

<その他の留意事項>

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

●法令・税法・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税法・会計方針などは、今後変更される場合があります。

●購入・換金申込等に関する留意点

・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。

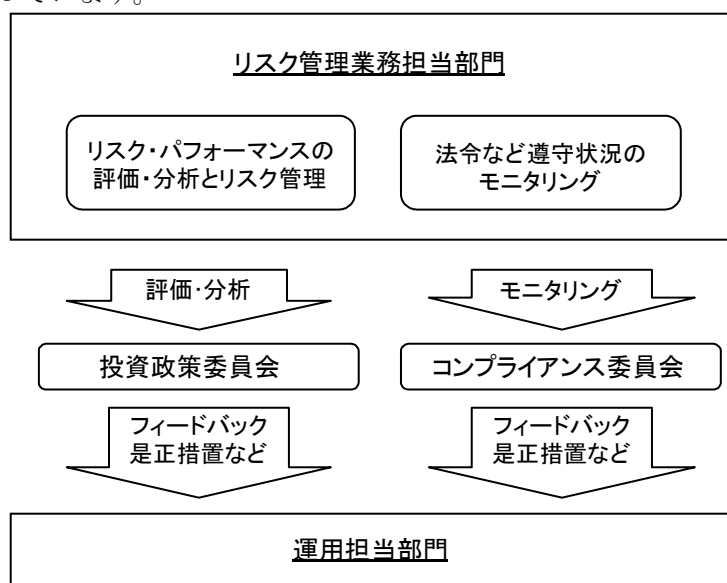
<その他の留意点>

・当ファンドのお取引に関しては、**金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

<リスクの管理体制>

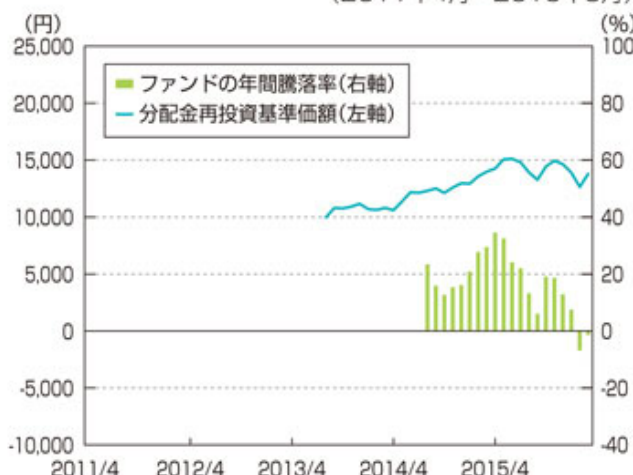
委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。



※ 上記リスク管理体制は平成28年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

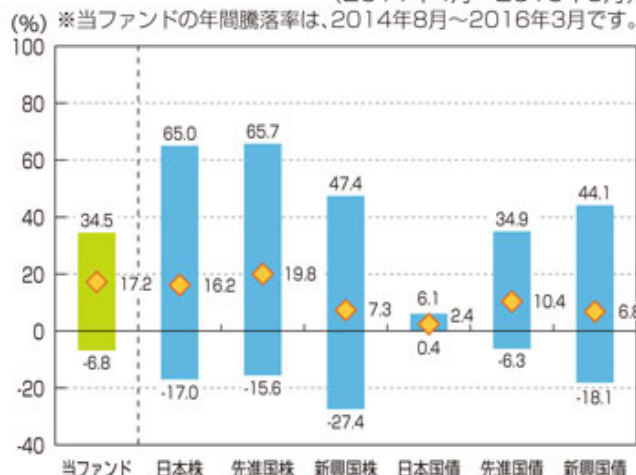
<参考情報>

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
(2011年4月～2016年3月)



※上記グラフは、分配金再投資基準価額の直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 ※当ファンドは2013年8月30日に設定しているため、年間騰落率については2014年8月以降の騰落率を表示しています。また、分配金再投資基準価額については2013年8月末より表示しています。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2011年4月～2016年3月)



※当ファンドの年間騰落率は、2014年8月～2016年3月です。
 ※当ファンドは2013年8月30日に設定しているため2014年8月～2016年3月までの期間、他の代表的な資産クラスは2011年4月～2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成しています。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記指数はファクトセットより取得しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

購入申込受付日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。ただし、収益分配金の再投資により取得する口数について手数料はかかりません。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

※ ファンドの申込手数料（購入時手数料）等の詳細については、下記の委託会社の照会先または販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社の照会先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.sparx.co.jp/ 〔電話番号〕 03-6711-9200 (受付時間：営業日の9：00～17：00)

申込手数料（購入時手数料）は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）時の手数料はありません。

ただし、換金（解約）時に換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額※（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）が差し引かれます。

※信託財産留保額とは、解約に伴う資産売却などに対応するコストを換金時にご負担いただくものです。

信託財産留保額は、ファンドに留保されるものであり、これにより、換金した受益者と保有を継続される受益者との公平性を図るものです。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年率1.998%（税抜1.85%）の率を乗じて得た金額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社および受託会社間の配分は次の通りです。（税抜）

委託会社	販売会社	受託会社
1.00%	0.80%	0.05%

<支払先の役務の内容>

委託会社	販売会社	受託会社
ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁されます。また信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

下記①から⑦の費用については、原則としてその都度信託財産から支弁されます。

①組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用

②信用取引や先物取引、オプション取引等に要する費用

③保管費用等

④借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

⑤信託財産に関する租税

⑥信託事務の処理に要する諸費用

⑦受託会社の立替えた立替金の利息

⑧その他下記の諸費用

- 1) 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用
- 2) 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正も含まれます）の作成、印刷および提出に係る費用
- 3) 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、販売用資料、商品内容説明用資料の作成、印刷および交付に係る費用
- 4) 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5) 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
- 6) この信託の受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 7) この信託の法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
- 8) 会計監査費用※

※会計監査費用は、ファンドの監査人に対する報酬および費用です。

なお、委託会社は、上記⑧その他下記の諸費用の支払いを信託財産のために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.108%（税抜0.10%）を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかんにかかわらず、信託財産より受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期間中に、随時、上記⑧その他下記の諸費用の料率の範囲内で諸費用の年率を見直して、それを変更することができます。

上記⑧その他下記の諸費用は、信託の計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用ならびに当該諸費用に対する消費税相当額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

<投資対象とするマザーファンドに係る以下の費用>

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額
- ・信託財産に関する租税 など
- ・一部解約時の信託財産留保額

※上記①～②は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料等に係る費用です。

※上記③～⑦は、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等に係る費用です。

※『その他の手数料等』は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

(※) 投資者の皆さまからご負担いただく上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

原則として、益金不算入制度※、配当控除の適用が可能です。

※株式投資信託（一部のETFを除く）に係る益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

*上記は平成28年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

① 個人、法人別の課税について

1) 個人の受益者に対する課税

・収益分配金に対する課税

平成49年12月31日までは20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%および地方税5%）となります。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益は譲渡所得とみなされ、譲渡益については、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です）。その税率は、平成49年12月31日までは20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%および地方税5%）となります。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

解約時および償還時の差損については、確定申告等により上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）との損益通算が可能です。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等とも損益通算が可能です。

2) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額について平成49年12月31日までは15.315%（所得税および復興特別所得税15.315%）となります。平成50年1月1日以降は15%（所得税15%）となる予定です。

② 個別元本について

1) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都

度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

- 3) 各受益権毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても、複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

③ 分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が分配金を受取る際、a) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該分配金の金額が普通分配金となり、b) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、分配金の範囲内で、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（注）上記は平成28年3月末日現在のものです。

税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（注）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、一定の条件のもと20歳未満の方を対象とした未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」がご利用になれます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<ご参考>

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、平成28年3月末日現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より20歳未満の方を対象とした未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」がご利用になれます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は2016年3月31日現在の状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の内訳と合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,943,115,318	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△ 1,897,218	△ 0.10
合計(純資産総額)		1,941,218,100	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	上段：簿価単価 (円) 下段：評価単価 (円)	上段：簿価金額 (円) 下段：評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	—	1,336,760,676	1.3620 1.4536	1,820,681,392 1,943,115,318	100.10

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	—	100.10
合計			100.10

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	5,380,323,800	95.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		267,081,754	4.73
合計(純資産総額)		5,647,405,554	100.00

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	上段：簿価単価	上段：簿価金額	投資比 率 (%)	
						(円)	(円)		
						下段：評価単価	下段：評価金額		
						(円)	(円)		
1	日本	株式	オープンハウス	不動産業	212,600	1,975.77 2,238.00	420,048,702 475,798,800	8.43	
2	日本	株式	東洋建設	建設業	570,100	481.81 491.00	274,682,061 279,919,100	4.96	
3	日本	株式	トーセイ	不動産業	340,500	719.23 815.00	244,898,094 277,507,500	4.91	
4	日本	株式	T P R	機械	86,400	2,686.18 2,954.00	232,085,952 255,225,600	4.52	
5	日本	株式	エフピコ	化学	52,600	4,023.87 4,815.00	211,655,713 253,269,000	4.48	
6	日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	78,600	2,549.12 2,835.00	200,360,832 222,831,000	3.95	
7	日本	株式	三浦工業	機械	96,900	1,623.79 2,101.00	157,345,381 203,586,900	3.60	
8	日本	株式	ジャックス	その他金融業	399,000	452.86 467.00	180,691,140 186,333,000	3.30	
9	日本	株式	S R Aホールディングス	情報・通信業	70,300	2,269.82 2,591.00	159,568,096 182,147,300	3.23	
10	日本	株式	アリアケジャパン	食料品	27,000	4,729.44 6,600.00	127,694,814 178,200,000	3.16	
11	日本	株式	セントラル硝子	化学	291,000	488.75 611.00	142,226,250 177,801,000	3.15	
12	日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	311,000	476.66 568.00	148,241,260 176,648,000	3.13	
13	日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	63,500	2,401.41 2,745.00	152,489,535 174,307,500	3.09	
14	日本	株式	メタウォーター	電気・ガス業	61,700	2,621.47 2,808.00	161,744,539 173,253,600	3.07	
15	日本	株式	ビックカメラ	小売業	168,400	1,127.02 1,022.00	189,789,359 172,104,800	3.05	

16	日本	株式	三井製糖	食料品	340,000	484.76 502.00	164,818,400 170,680,000	3.02
17	日本	株式	D I C	化学	587,000	265.30 269.00	155,731,100 157,903,000	2.80
18	日本	株式	日本曹達	化学	277,000	635.67 567.00	176,080,590 157,059,000	2.78
19	日本	株式	阪和興業	卸売業	325,000	485.59 475.00	157,816,370 154,375,000	2.73
20	日本	株式	太陽ホールディングス	化学	35,500	3,957.28 3,810.00	140,483,440 135,255,000	2.39
21	日本	株式	日精エー・エス・ビー 機械	機械	55,700	2,320.99 2,222.00	129,279,100 123,765,400	2.19
22	日本	株式	藤森工業	化学	45,900	3,093.86 2,646.00	142,008,174 121,451,400	2.15
23	日本	株式	古野電気	電気機器	162,500	757.26 713.00	123,054,750 115,862,500	2.05
24	日本	株式	山洋電気	電気機器	219,000	697.61 525.00	152,776,590 114,975,000	2.04
25	日本	株式	プリマハム	食料品	400,000	331.78 285.00	132,712,000 114,000,000	2.02
26	日本	株式	サン電子	電気機器	95,800	1,307.11 1,091.00	125,221,317 104,517,800	1.85
27	日本	株式	富士石油	石油・石炭 製品	321,400	345.91 310.00	111,175,474 99,634,000	1.76
28	日本	株式	G C Aサヴィアン	サービス 業	81,200	1,133.50 1,184.00	92,040,096 96,140,800	1.70
29	日本	株式	富士紡ホールディング ス	繊維製品	371,000	212.13 224.00	78,700,230 83,104,000	1.47
30	日本	株式	武蔵野銀行	銀行業	27,500	3,912.08 2,835.00	107,582,200 77,962,500	1.38

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	化学	17.76
		不動産業	13.34
		機械	10.32
		食料品	8.20
		卸売業	7.42
		電気機器	5.94
		建設業	4.96
		その他金融業	3.30

	情報・通信業	3.23
	パルプ・紙	3.13
	ガラス・土石製品	3.09
	電気・ガス業	3.07
	小売業	3.05
	サービス業	2.86
	石油・石炭製品	1.76
	繊維製品	1.47
	銀行業	1.38
	非鉄金属	1.02
	合計	95.27

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2014年8月25日)	1,561,198,025	1,561,198,025	1.2271	1.2271
2期	(2015年8月25日)	1,944,537,429	1,982,828,186	1.2696	1.2946
	2015年3月末日	1,645,793,972	—	1.3983	—
	2015年4月末日	1,818,964,081	—	1.4257	—
	2015年5月末日	2,084,809,210	—	1.5061	—
	2015年6月末日	2,243,330,889	—	1.5119	—
	2015年7月末日	2,209,502,942	—	1.4810	—
	2015年8月末日	2,091,414,443	—	1.3656	—
	2015年9月末日	1,972,873,451	—	1.3012	—
	2015年10月末日	2,138,448,873	—	1.4160	—
	2015年11月末日	2,170,140,892	—	1.4653	—
	2015年12月末日	2,026,912,196	—	1.4357	—
	2016年1月末日	1,917,536,718	—	1.3634	—
	2016年2月末日	1,756,392,180	—	1.2404	—
	2016年3月末日	1,941,218,100	—	1.3527	—

②【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
1期	自 2013年8月30日 至 2014年8月25日	0.0000
2期	自 2014年8月26日 至 2015年8月25日	0.0250

③【収益率の推移】

期	計算期間	前期末 1口当たり純資産 (分配落)円	当期末 1口当たり純資産 (分配付)円	収益率 %
1期	自 2013年8月30日 至 2014年8月25日	1.0000	1.2271	22.71
2期	自 2014年8月26日 至 2015年8月25日	1.2271	1.2946	5.50
3期(中間期)	自 2015年8月26日 至 2016年2月25日	1.2696	1.2470	△ 1.78

(注) 収益率は、計算期間末の1口当たり純資産額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産額(分配落の額。以下「前期末純資産額」という。)を控除した額を前期末純資産額で除して得た数に100を乗じて得た数字です。分配金は課税前のものです。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
1期	自 2013年8月30日 至 2014年8月25日	3,866,700,871	2,594,397,399
2期	自 2014年8月26日 至 2015年8月25日	1,675,464,641	1,416,137,804
3期(中間期)	自 2015年8月26日 至 2016年2月25日	208,428,412	358,995,721

(注1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

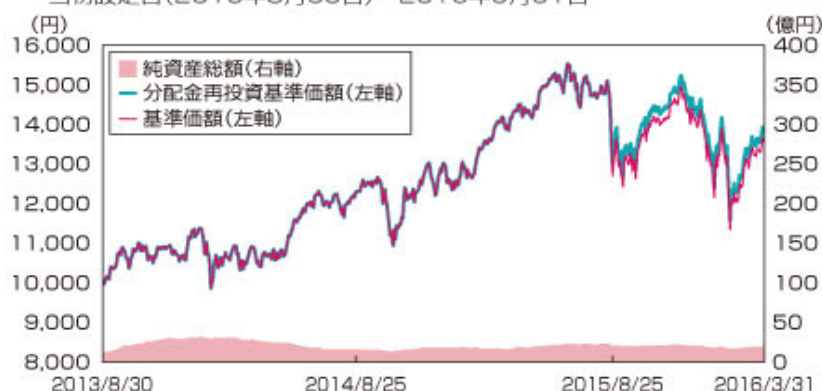
運用実績

(2016年3月31日現在)

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■ 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2013年8月30日)~2016年3月31日



■ 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,527円
純資産総額	19.4億円

■ 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2015年8月	250円
2014年8月	0円
設定来累計	250円

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものと計算したものです。

主要な資産の状況

比率はマザーファンド(スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド)の純資産総額に対する当該資産の時価の比率を表示しております。

■ 資産配分

資産の種類	比率
株式	95.3%
キャッシュ等	4.7%

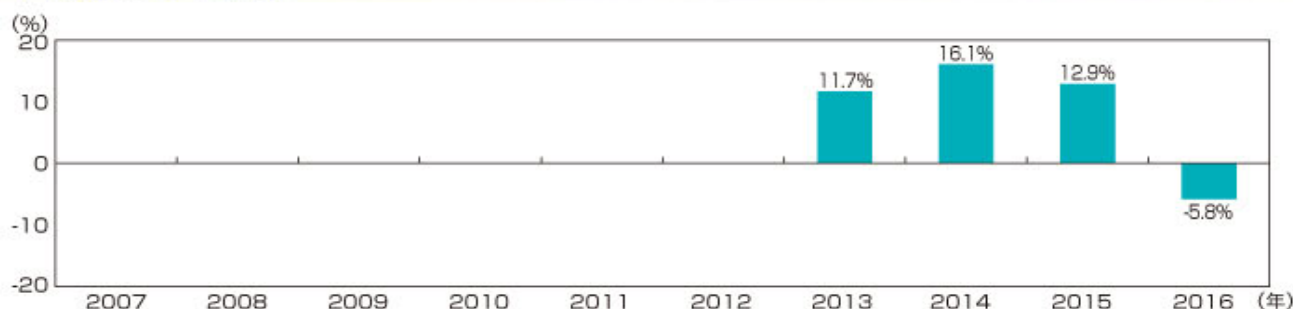
■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	オープンハウス	不動産業	8.4%
2	東洋建設	建設業	5.0%
3	トーセイ	不動産業	4.9%
4	TPR	機械	4.5%
5	エフビコ	化学	4.5%
6	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	3.9%
7	三浦工業	機械	3.6%
8	ジャックス	その他金融業	3.3%
9	SRAホールディングス	情報・通信業	3.2%
10	アリアケジャパン	食料品	3.2%

■ 組入上位10業種

	業種	比率
1	化学	17.8%
2	不動産業	13.3%
3	機械	10.3%
4	食料品	8.2%
5	卸売業	7.4%
6	電気機器	5.9%
7	建設業	5.0%
8	その他金融業	3.3%
9	情報・通信業	3.2%
10	パルプ・紙	3.1%

年間収益率の推移



※ 年間収益率は税引前の分配金を再投資したものと計算したものです。

※ 2013年は設定日(2013年8月30日)から年末までの収益率、2016年は1月1日から3月末までの収益率を表示しています。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。

※ 上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※ 最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 販売会社で毎営業日に購入申込いただけます。

購入単位は販売会社が別に定める単位とします。

収益の分配時に、分配金を受取る「分配金受取コース」と税引き後の分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか1つのコースのみの取扱いの場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

- (2) 購入申込時限

平成27年11月21日から平成28年11月21日まで

*申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

申込の受付は原則として、午後3時までです。当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。なお、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

- (3) 購入申込に係る制限

委託会社は金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入申込受付を取り消すことができます。また委託会社は、信託財産の安定した運用と受益者の公平性に資するため、受益権の購入申込に対して制限を設ける場合があります。

- (4) 購入価額

購入申込受付日の基準価額です。

- (5) 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。ただし、分配金の再投資により取得する口数について手数料はかかりません。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

- (6) 購入代金の支払い

販売会社が指定する期日までにお支払いください。

※ ファンドの申込単位および購入時手数料等の詳細については、下記の委託会社の照会先または販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社の照会先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.sparx.co.jp/ [電話番号] 03-6711-9200 (受付時間：営業日の9：00～17：00)

*購入申込者は販売会社に、購入申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入申込の代金の支払いと引

き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託の都度、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2 【換金（解約） 手続等】

- (1) 販売会社の毎営業日に換金申込ができます。

換金単位は販売会社が別に定める単位とします。

- (2) 換金申込時限

申込の受付は原則として、午後3時までです。当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。なお、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

- (3) 換金価額

換金申込受付日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した額とします。

信託財産留保額とは、解約に伴う資産売却などに対応するコストを換金時にご負担いただくものです。信託財産留保額は、ファンドに留保されるものであり、これにより、換金した受益者と保有を継続される受益者との公平性を図るものです。

- (4) 換金制限

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込受付を中止すること、およびすでに受付けた換金申込受付を取り消すことができます。換金の申込受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込受付を撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込受付を撤回しない場合には、当該受益権の換金の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込受付を受付けたものとして、当該計算日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。

委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。

- (5) 換金（解約）手数料

換金（解約）時の手数料はありません。

- (6) 換金代金の支払い

換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いを開始します。

※ ファンドの換金単位および換金価額等の詳細については、下記の委託会社の照会先または

販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社の照会先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.sparx.co.jp/>
〔電話番号〕 03-6711-9200
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

*換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。純資産総額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

なお、基準価額につきましては、前日の基準価額が日本経済新聞の朝刊に掲載される(掲載名：少数精鋭)他、委託会社、販売会社にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。

<委託会社の照会先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.sparx.co.jp/>
〔電話番号〕 03-6711-9200
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成25年8月30日から平成35年8月25日までとします。

ただし、下記(5)その他①ファンドの償還条件に該当する場合等には約款所定の手続きを経たうえで、信託期間中においても信託を終了することがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

計算期間は、毎年8月26日から翌年8月25日までとすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次

の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は、平成25年8月30日から平成26年8月25日までとします。

年1回の決算時（原則として8月25日、休業日の場合は翌営業日）に、約款に定める「収益分配方針」に基づいて、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。個別元本により普通分配金と特別分配金が計算されます。

（分配金受取コースを選択の場合）

原則として決算日から起算して5営業日目までに支払を開始します。

（分配金再投資コースを選択の場合）

分配金は税金を差し引かれた後、自動的に再投資されます。この場合、1口単位での申込となり、手数料はかかりません。

*分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。「分配金再投資コース」をお申込の場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【その他】

①ファンドの償還条件

- イ. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、この信託に係る受益権の口数が10億口を下回ったとき、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、繰上償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、繰上償還しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- ロ. 委託会社は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ. ロの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ. ロの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ホ. ロからニまでの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当

該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、口から二までに規定するこの信託契約を解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

②約款の変更

- イ. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託会社指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ロ. 委託会社は、イの事項（イの変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ. ロの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受益者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ. ロの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ヘ. ロからホまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト. イからへの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

③関係法人との契約更改等に関する手続き

販売会社との「募集・販売の取扱い等に関する契約」については、期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

④運用報告書

委託会社は、ファンドの計算期間終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などのうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sparx.co.jp/>

上記の規定にかかわらず、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

⑤公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sparx.co.jp/>

なお、事故その他やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行うことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載することとします。

4 【受益者の権利等】

①分配・償還金受領権

受益者は、委託会社の決定した分配金・償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。分配金については、分配金再投資コースを選択の場合、税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。この場合、1口単位での申込となり、手数料はかかりません。分配金受取コースを選択の場合、原則として決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払を開始します。

償還金については、原則として、信託終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。また、受益者が分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②受益権の一部解約請求権

受益者は、受益権の一部解約を、販売会社を通して委託会社に請求することができます。

③反対者の買取請求権の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託会社指図型投資信託に該当するため、繰上償還、または重大な信託約款の変更等

を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用は受けません。

④受益権均等分割

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて均等に当ファンドの受益権を保有します。受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

⑤帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

⑥受益者集会

受益者集会は開催しません。従ってその議決権は存在しません。

第3【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2) 財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第2期計算期間（平成26年8月26日から平成27年8月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第3条第1項に基づく監査を受けております。

独立監査人の監査報告書


平成27年10月16日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社


取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

森重俊寛 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤雅人 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスパークス・少数精鋭・日本株ファンドの平成26年8月26日から平成27年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・少数精鋭・日本株ファンドの平成27年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 【財務諸表】
 スパークス・少数精鋭・日本株ファンド
 (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期計算期間末 (平成26年8月25日現在)	第2期計算期間末 (平成27年8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,063,239	61,127,485
親投資信託受益証券	1,559,554,589	1,942,633,280
未収入金	25,892,789	46,797,439
未収利息	13	16
流動資産合計	1,609,510,630	2,050,558,220
資産合計	1,609,510,630	2,050,558,220
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	—	38,290,757
未払解約金	25,892,789	46,797,439
未払受託者報酬	579,825	536,738
未払委託者報酬	20,873,526	19,322,499
その他未払費用	966,465	1,073,358
流動負債合計	48,312,605	106,020,791
負債合計	48,312,605	106,020,791
純資産の部		
元本等		
元本	※1 1,272,303,472	※1 1,531,630,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	288,894,553	412,907,120
(分配準備積立金)	205,838,251	33,333,575
元本等合計	1,561,198,025	1,944,537,429
純資産合計	1,561,198,025	1,944,537,429
負債純資産合計	1,609,510,630	2,050,558,220

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期計算期間		第2期計算期間	
	自	平成25年8月30日 至 平成26年8月25日	自	平成26年8月26日 至 平成27年8月25日
営業収益				
受取利息		2,317		633
有価証券売買等損益		411,888,494		95,016,651
営業収益合計		411,890,811		95,017,284
営業費用				
受託者報酬		1,254,046		985,889
委託者報酬		45,145,284		35,491,747
その他費用		2,314,776		1,971,527
営業費用合計		48,714,106		38,449,163
営業利益		363,176,705		56,568,121
経常利益		363,176,705		56,568,121
当期純利益		363,176,705		56,568,121
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		157,338,454		129,532,259
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		—		288,894,553
剰余金増加額又は欠損金減少額		217,840,572		587,270,536
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		217,840,572		587,270,536
剰余金減少額又は欠損金増加額		134,784,270		352,003,074
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		134,784,270		352,003,074
分配金		※1 0		※1 38,290,757
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		288,894,553		412,907,120

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第2期計算期間	
	自 平成26年8月26日	至 平成27年8月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「親投資信託受益証券」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第1期計算期間末 (平成26年8月25日現在)	第2期計算期間末 (平成27年8月25日現在)
※1 計算期間末日における受益権の総数	1,272,303,472口	1,531,630,309口
2 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2271円 (12,271円)	1.2696円 (12,696円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年8月30日 至 平成26年8月25日	第2期計算期間 自 平成26年8月26日 至 平成27年8月25日	
※1 分配金の計算過程 該当事項はありません。	※1 分配金の計算過程 平成27年8月25日における分配対象収益451,197,877円のうち、38,290,757円（1万口当たり250円）を分配しております。	
	項目	
	費用控除後の配当等収益額	A - 円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B - 円
	収益調整金額	C 379,573,545円
	分配準備積立金額	D 71,624,332円
	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	E 451,197,877円
	当ファンドの期末残存口数	F 1,531,630,309口
	10,000口当たり収益分配対象額 (E/F×10,000)	G 2,945.87円
	10,000口当たり分配金額	H 250.00円
	収益分配金金額	I 38,290,757円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

区分	第2期計算期間	
	自 平成26年8月26日	至 平成27年8月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドは、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行っています。	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	<p>①金融商品の内容</p> <p>当ファンドの当計算期間において投資した金融商品の種類は、以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none">・有価証券 <p>当ファンドが当計算期間の末日時点で保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 有価証券関係」の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none">・コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 <p>②金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドは、以下のリスクを内包しております。</p> <p>A) 市場リスク</p> <ul style="list-style-type: none">・株価等変動リスク <p>B) 流動性リスク</p> <p>C) 信用リスク</p>	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	弊社では、上記2の②に掲げるリスクを適切に管理するため、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。体制としては、リスク管理業務担当部門を中心として、リスク管理を行っています。また、リスク管理業務担当部門を中心として、随時レビューが行われる他、月次の投資政策委員会においてもレビューが行われます。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドの時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

(2) 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期計算期間	
	自 平成26年8月26日	至 平成27年8月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドにおいて投資している金融商品は原則として全て時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は生じておりません。	
2. 時価の算定方法	<p>①有価証券</p> <p>有価証券に該当する貸借対照表上の勘定科目、及びその時価の算定方法については、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p>	

	<p>②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>上記①以外のその他の科目については、帳簿価額を時価として評価しております。</p>
--	--

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期計算期間	第2期計算期間
自 平成25年8月30日	自 平成26年8月26日
至 平成26年8月25日	至 平成27年8月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

区分	第1期計算期間	第2期計算期間
	自 平成25年8月30日 至 平成26年8月25日	自 平成26年8月26日 至 平成27年8月25日
期首元本額	1,133,355,225円	1,272,303,472円
期中追加設定元本額	2,733,345,646円	1,675,464,641円
期中一部解約元本額	2,594,397,399円	1,416,137,804円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
	第1期計算期間末 (平成26年8月25日現在)	第2期計算期間末 (平成27年8月25日現在)
親投資信託受益証券	233,592,945	△ 44,868,952
合計	233,592,945	△ 44,868,952

3. デリバティブ取引関係

第1期計算期間	第2期計算期間
自 平成25年8月30日	自 平成26年8月26日
至 平成26年8月25日	至 平成27年8月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年8月25日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	1,443,371,187	1,942,633,280	
合計		1,443,371,187	1,942,633,280	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(その他の注記) 3. デリバティブ取引関係」に記載することとしています。

参考情報

当ファンドは、「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	(平成26年8月25日現在)	(平成27年8月25日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		216,434,433	332,384,171
株式		3,454,888,400	4,640,912,800
未収入金		28,892,192	27,083,847
未収配当金		1,123,750	1,540,000
未収利息		118	91
流動資産合計		3,701,338,893	5,001,920,909
資産合計		3,701,338,893	5,001,920,909
負債の部			
流動負債			
未払金		46,650,786	—
未払解約金		25,892,789	46,797,439
流動負債合計		72,543,575	46,797,439
負債合計		72,543,575	46,797,439
純資産の部			
元本等			
元本	※1	2,897,464,059	3,681,660,584
剰余金			
剰余金又は欠損金 (△)		731,331,259	1,273,462,886
元本等合計		3,628,795,318	4,955,123,470
純資産合計		3,628,795,318	4,955,123,470
負債純資産合計		3,701,338,893	5,001,920,909

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年8月26日
	至 平成27年8月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「株式」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)「受取配当金」 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。 (2)「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

区 分	(平成26年8月25日現在)	(平成27年8月25日現在)
※1. 期首	平成25年8月30日	平成26年8月26日
期首元本額	1,130,000,000円	2,897,464,059円
期首より計算期間末日までの追加設定元本額	4,374,739,588円	2,260,256,941円
期首より計算期間末日までの一部解約元本額	2,607,275,529円	1,476,060,416円
計算期間末日における元本の内訳※		
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド	1,245,252,786円	1,443,371,187円
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド1407 適格機関投資家限定	1,652,211,273円	2,238,289,397円
(合計)	2,897,464,059円	3,681,660,584円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,897,464,059口	3,681,660,584口
3. 1口当たり純資産額	1.2524円	1.3459円
(1万口当たり純資産額)	(12,524円)	(13,459円)

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年8月25日現在)

銘柄コード	銘柄名	株式数(株)	評価単価(円)	評価金額(円)	備考
1890	東洋建設	442,000	471.00	208,182,000	
2109	三井製糖	373,000	482.00	179,786,000	
2175	エス・エム・エス	120,000	1,740.00	208,800,000	
2281	プリマハム	440,000	331.00	145,640,000	
2815	アリアケジャパン	23,000	4,615.00	106,145,000	
3104	富士紡ホールディングス	348,000	211.00	73,428,000	
3288	オープンハウス	210,000	1,969.00	413,490,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	73,700	2,543.00	187,419,100	
3941	レンゴー	280,000	475.00	133,000,000	
4041	日本曹達	280,000	635.00	177,800,000	
4044	セントラル硝子	261,000	488.00	127,368,000	
4617	中国塗料	97,000	740.00	71,780,000	
4626	太陽ホールディングス	44,000	3,940.00	173,360,000	
4631	D I C	430,000	263.00	113,090,000	
5017	富士石油	370,600	345.00	127,857,000	
5344	MARUWA	56,800	2,388.00	135,638,400	
5852	アーレスティ	93,100	771.00	71,780,100	
6409	キトー	122,600	983.00	120,515,800	
6463	T P R	80,600	2,675.00	215,605,000	
6516	山洋電気	250,000	697.00	174,250,000	
6754	アンリツ	83,500	776.00	64,796,000	
6814	古野電気	178,800	750.00	134,100,000	
7917	藤森工業	42,000	3,075.00	129,150,000	
7947	エフピコ	45,000	3,960.00	178,200,000	
8078	阪和興業	263,000	485.00	127,555,000	
8336	武蔵野銀行	36,800	3,910.00	143,888,000	
8584	ジャックス	520,000	452.00	235,040,000	
8923	トーセイ	323,000	717.00	231,591,000	
9468	KADOKAWA・DWANGO	66,200	1,372.00	90,826,400	
9551	メタウォーター	54,000	2,608.00	140,832,000	
	合計	6,007,700		4,640,912,800	

(2) 株式以外の有価証券(平成27年8月25日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2) 中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第3期中間計算期間（平成27年8月26日から平成28年2月25日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第3条第1項に基づく中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書


平成28年4月15日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社


取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

森重信彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤雅人 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスパークス・少数精鋭・日本株ファンドの平成27年8月26日から平成28年2月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・少数精鋭・日本株ファンドの平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年8月26日から平成28年2月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表
 スパークス・少数精鋭・日本株ファンド
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第2期計算期間末 (平成27年8月25日現在)	第3期中間計算期間末 (平成28年2月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	39,904,445
コール・ローン	61,127,485	—
親投資信託受益証券	1,942,633,280	1,703,330,263
未収入金	46,797,439	189,722
未収利息	16	—
流動資産合計	2,050,558,220	1,743,424,430
資産合計	2,050,558,220	1,743,424,430
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	38,290,757	—
未払解約金	46,797,439	189,722
未払受託者報酬	536,738	539,695
未払委託者報酬	19,322,499	19,428,732
その他未払費用	1,073,358	1,079,253
流動負債合計	106,020,791	21,237,402
負債合計	106,020,791	21,237,402
純資産の部		
元本等		
元本	※1 1,531,630,309	※1 1,381,063,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	412,907,120	341,124,028
(分配準備積立金)	33,333,575	26,352,427
元本等合計	1,944,537,429	1,722,187,028
純資産合計	1,944,537,429	1,722,187,028
負債純資産合計	2,050,558,220	1,743,424,430

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自 平成26年8月26日 至 平成27年2月25日	第3期中間計算期間 自 平成27年8月26日 至 平成28年2月25日
営業収益		
受取利息	278	296
有価証券売買等損益	187,576,839	1,422,881
営業収益合計	187,577,117	1,423,177
営業費用		
受託者報酬	449,151	539,695
委託者報酬	16,169,248	19,428,732
その他費用	898,169	1,079,253
営業費用合計	17,516,568	21,047,680
営業利益又は営業損失(△)	170,060,549	△19,624,503
経常利益又は経常損失(△)	170,060,549	△19,624,503
中間純利益又は中間純損失(△)	170,060,549	△19,624,503
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	36,025,669	34,282,880
期首剰余金又は期首欠損金(△)	288,894,553	412,907,120
剰余金増加額又は欠損金減少額	184,626,910	81,733,353
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	184,626,910	81,733,353
剰余金減少額又は欠損金増加額	187,059,395	99,609,062
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	187,059,395	99,609,062
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金(△)	420,496,948	341,124,028

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自 平成27年8月26日 至 平成28年2月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「親投資信託受益証券」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第2期計算期間末 (平成27年8月25日現在)	第3期中間計算期間末 (平成28年2月25日現在)
※1 中間計算期間末日における受益権の総数	1,531,630,309口	1,381,063,000口
2 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2696円 (12,696円)	1.2470円 (12,470円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成26年8月26日 至 平成27年2月25日	第3期中間計算期間 自 平成27年8月26日 至 平成28年2月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期中間計算期間	
	自 平成27年8月26日	至 平成28年2月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドにおいて投資している金融商品は原則として全て時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は生じておりません。	
2. 時価の算定方法	<p>①有価証券</p> <p>有価証券に該当する貸借対照表上の勘定科目、及びその時価の算定方法については、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>上記①以外のその他の科目については、帳簿価額を時価として評価しております。</p>	

(その他の注記)

1. 元本の移動

区分	第2期計算期間	第3期中間計算期間
	自 平成26年8月26日 至 平成27年8月25日	自 平成27年8月26日 至 平成28年2月25日
期首元本額	1,272,303,472円	1,531,630,309円
期中追加設定元本額	1,675,464,641円	208,428,412円
期中一部解約元本額	1,416,137,804円	358,995,721円

2. デリバティブ取引関係

第2期計算期間	第3期中間計算期間
自 平成26年8月26日 至 平成27年8月25日	自 平成27年8月26日 至 平成28年2月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成27年8月25日現在)	(平成28年2月25日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
金銭信託		—	134,716,105
コール・ローン		332,384,171	—
株式		4,640,912,800	4,939,941,600
未収入金		27,083,847	28,368,374
未収配当金		1,540,000	9,311,200
未収利息		91	—
流動資産合計		5,001,920,909	5,112,337,279
資産合計		5,001,920,909	5,112,337,279
負債の部			
流動負債			
未払解約金		46,797,439	189,722
流動負債合計		46,797,439	189,722
負債合計		46,797,439	189,722
純資産の部			
元本等			
元本	※1	3,681,660,584	3,824,877,582
剰余金			
剰余金又は欠損金 (△)		1,273,462,886	1,287,269,975
元本等合計		4,955,123,470	5,112,147,557
純資産合計		4,955,123,470	5,112,147,557
負債純資産合計		5,001,920,909	5,112,337,279

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年8月26日
	至 平成28年2月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「株式」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)「受取配当金」 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。 (2)「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

区 分	(平成27年8月25日現在)	(平成28年2月25日現在)
※1. 期首	平成26年8月26日	平成27年8月26日
期首元本額	2,897,464,059 円	3,681,660,584 円
期首より計算期間末日までの追加設定元本額	2,260,256,941 円	557,775,199 円
期首より計算期間末日までの一部解約元本額	1,476,060,416 円	414,558,201 円
計算期間末日における元本の内訳※		
スパークス・少数精鋭・日本株ファン	1,443,371,187 円	1,274,375,478 円
スパークス・少数精鋭・日本株ファン1407 適格機関投資家限定	2,238,289,397 円	2,550,502,104 円
(合計)	3,681,660,584 円	3,824,877,582 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	3,681,660,584 口	3,824,877,582 口
3. 1口当たり純資産額	1.3459 円	1.3366 円
(1万口当たり純資産額)	(13,459 円)	(13,366 円)

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年3月31日現在)

I 資産総額	1,948,108,681 円
II 負債総額	6,890,581 円
III 純資産総額(I - II)	1,941,218,100 円
IV 発行済口数	1,435,067,882 口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	1.3527 円

(参考) スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

純資産額計算書

(平成28年3月31日現在)

I 資産総額	5,700,478,791 円
II 負債総額	53,073,237 円
III 純資産総額(I - II)	5,647,405,554 円
IV 発行済口数	3,885,133,912 口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	1.4536 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換について

該当事項はありません。

(2) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限は設けておりません。

(4) 受益証券の再発行

委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前項の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成28年3月末日現在）

資本金	25億円
発行可能株式総数	50,000株
発行済株式総数	50,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社の機構（平成28年3月末日現在）

① 経営体制

当社の意思決定機関としてある取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了すべき時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から取締役社長1名を選定し、また必要に応じて取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会の決議をもって代表取締役を決定します。

代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い、業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めてある事項の他、当社の経営上重要な事項を決定します。

② 運用体制

1) 当ファンドでは、運用調査本部が運用・調査を担当します。下記の意味決定プロセスに基づき、運用を行います。

2) 意思決定プロセス

a. ファンド・マネージャーは、チーフ・インベストメント・オフィサー（以下、「CIO」といいます。）の指揮・監督の下、チーム全体での調査活動等の成果を踏まえ、投資環境の分析、期待リターンとリスクの予測や当ファンドに対する設定や解約の動向分析などを実施し、当ファンドの約款等の定めを遵守して「運用計画書」を作成し、「投資政策委員会」での審議を求めます。

b. CIOは投資政策委員会を主催し、各ファンド・マネージャーから提出された運用計画書をリスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門等の責任者と共に審議します。ファンド・マネージャーは、承認された運用計画書に基づき日々の具体的な投資活動を行います。投資政策委員会は原則として月2回開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。

c. 上記の意味決定プロセスは、当社取締役会が定めた「投資信託に係る運用管理規程」及び「投資政策委員会規程」に基づきます。投資政策委員会の運営状況は「コンプライアンス委員会」においても確認の上、取締役会に報告され、適正な業務運営の確保に努めております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年3月31日現在次の通りです。

（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	29	187,321
単位型株式投資信託	4	2,673
合計	33	189,994

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

3 【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額

財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書


平成27年6月24日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社


取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

本重俊寛 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤雅人 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	4,585	4,478
預託金	500	500
未収委託者報酬	221	298
未収投資顧問料	383	534
前払費用	25	31
未収収益	27	31
未収入金	3	4
繰延税金資産	-	128
その他	1	2
流動資産合計	5,749	6,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 67	※2 61
工具、器具及び備品	※2 58	※2 39
有形固定資産合計	126	100
無形固定資産		
ソフトウェア	8	5
無形固定資産合計	8	5
投資その他の資産		
差入保証金	27	27
長期前払費用	5	3
投資その他の資産合計	32	31
固定資産合計	167	137
資産合計	5,916	6,147
(負債の部)		
流動負債		
預り金	123	73
未払手数料	47	53
その他未払金	※3 856	※3 1,020
未払法人税等	304	148
未払消費税等	64	13
前受金	237	271
流動負債合計	1,633	1,581
固定負債		
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	11	9
固定負債合計	48	46
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※1 0	※1 0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	1,681	1,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	27	27
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	47	47
利益剰余金		
利益準備金	-	120
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,688	1,853
利益剰余金合計	1,688	1,973
株主資本合計	4,235	4,520
純資産合計	4,235	4,520
負債純資産合計	5,916	6,147

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,970	1,405
投資顧問料収入	2,519	2,497
受入手数料	443	423
その他営業収益	4	4
営業収益計	4,937	4,330
営業費用		
支払手数料	274	227
広告宣伝費	33	64
調査費	147	152
委託計算費	16	17
営業雑経費		
通信費	13	13
印刷費	3	5
協会費	6	8
諸会費	2	1
その他	2	2
営業費用計	500	493
一般管理費		
給料	942	947
役員報酬	70	55
給料・手当	549	607
賞与	322	283
旅費交通費	98	78
事務委託費	※1 306	※1 267
業務委託費	254	250
不動産賃借料	66	69
租税公課	27	23
固定資産減価償却費	31	33
交際費	13	12
諸経費	82	63
一般管理費計	1,823	1,747
営業利益	2,612	2,088
営業外収益		
受取利息	0	1
受取貸貸料	-	5
為替差益	35	114
雑収入	0	1
営業外収益計	37	122
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	2,648	2,211
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
特別損失計	-	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税引前当期純利益	2,648	2,211
法人税、住民税及び事業税	961	856
法人税等調整額	△1	△130
法人税等合計	960	726
当期純利益	1,688	1,484

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他 利益 剰余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計		
当期首残高	2,500	104	499	603	145	△426	△281	2,822	2,822
当期変動額									
資本準備金の取崩		△104	104	—				—	—
その他資本剰余金か ら繰越利益剰余金へ 振替			△281	△281	—	281	281	—	—
利益準備金の取崩					△145	145	—	—	—
剰余金の配当			△275	△275				△275	△275
配当に伴う資本準備 金積立額		27	△27	—				—	—
当期純利益						1,688	1,688	1,688	1,688
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	△77	△479	△556	△145	2,115	1,969	1,413	1,413
当期末残高	2,500	27	19	47	—	1,688	1,688	4,235	4,235

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他 利益 剰余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計		
当期首残高	2,500	27	19	47	—	1,688	1,688	4,235	4,235
当期変動額									
剰余金の配当						△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
配当に伴う利益準備 金積立額					120	△120	—	—	—
当期純利益						1,484	1,484	1,484	1,484
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	120	164	284	284	284
当期末残高	2,500	27	19	47	120	1,853	1,973	4,520	4,520

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの	総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	8年～18年
工具、器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（4年～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
※1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5	※1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 19百万円 工具、器具及び備品 24百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 28百万円 工具、器具及び備品 46百万円
※3. 関係会社に対する資産及び負債 その他未払金 729百万円	※3. 関係会社に対する資産及び負債 その他未払金 654百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1. 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 250百万円	※1. 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 223百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	—	—	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	275	資本剰余金	5,500	平成25年3月31日	平成25年7月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	—	—	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

有価証券及び投資有価証券は、主にシードマネーとしてのファンド等時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、「自己資金運用規程」に基づき、毎月時価を

把握し、取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,585	4,585	—
(2) 預託金	500	500	—
(3) 未収委託者報酬	221	221	—
(4) 未収投資顧問料	383	383	—
(5) 未収収益	27	27	—
資産計	5,718	5,718	—
(1) 未払手数料	47	47	—
(2) その他未払金	856	856	—
負債計	903	903	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,585	—	—	—
預託金	500	—	—	—
未収委託者報酬	221	—	—	—
未収投資顧問料	383	—	—	—

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
未収収益	27	—	—	—
合計	5,718	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,478	4,478	—
(2) 預託金	500	500	—
(3) 未収委託者報酬	298	298	—
(4) 未収投資顧問料	534	534	—
(5) 未収収益	31	31	—
資産計	5,843	5,843	—
(1) 未払手数料	53	53	—
(2) その他未払金	1,020	1,020	—
負債計	1,074	1,074	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,478	—	—	—
預託金	500	—	—	—
未収委託者報酬	298	—	—	—
未収投資顧問料	534	—	—	—
未収収益	31	—	—	—
合計	5,843	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	145百万円	139百万円
資産除去債務	13	11
未払事業税	67	31
未確定債務否認	10	97
金融商品取引責任準備金	0	0
繰延税金資産小計	237	280
評価性引当額	△237	△151
繰延税金資産合計	—	128
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産計上額	11	9
繰延税金負債合計	11	9
繰延税金資産の純額	△11	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
税率変更による差異等	—	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2
住民税均等割	—	0.1
評価性引当金の増減	—	△3.6
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.8

なお、前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
2,512	801	1,306	290	27	4,937

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Overseas Ltd.	1,306	投信投資顧問業
A社（注）	580	投信投資顧問業

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
1,940	1,170	842	344	32	4,330

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Overseas Ltd.	842	投信投資顧問業
A社（注）	658	投信投資顧問業

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都品川区	12,492	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託 (注1) (注2)	250	未払金	53
							運用報酬等の受取 (注1) (注2)	104	未収投資顧問料	18
							配当金の支払	275	—	—
							連結納税による個別帰属額	675	未払金	675

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1) (注2)	1,263	未収投資顧問料	72
						販売会社	手数料の受取 (注1) (注2)	38	未収収益	8
	SPARX Asia Capital Management Limited	ケイマン諸島	21,501	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1) (注2)	9	未収投資顧問料	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都品川区	8,517	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託 (注1) (注2)	223	未払金	83
							運用報酬等の受取 (注1) (注2)	132	未収投資顧問料	24
							配当金の支払	1,200	—	—
							連結納税による個別帰属額	568	未払金	569

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562 千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	804	未収投資顧問料	86
						販売会社	手数料の受取 (注1)	33	未収収益	7
	SPARX Asia Capital Management Limited	ケイマン諸島	25,001 千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	4	未収投資顧問料	—
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都品川区	100 百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1) (注2)	24	未払金	23
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取 (注1) (注2)	5	未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）		当事業年度 （自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）	
1株当たり純資産額	84,709円17銭	1株当たり純資産額	90,408円31銭
1株当たり当期純利益金額	33,763円00銭	1株当たり当期純利益金額	29,699円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 （平成26年3月31日）	当事業年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	4,235	4,520
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	4,235	4,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	50,000	50,000

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,688	1,484
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,688	1,484
普通株式の期中平均株式数（株）	50,000	50,000

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書


平成27年11月25日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社


取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

森重俊寛 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

伊藤雅人 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		4,302
預託金		500
未収委託者報酬		420
未収投資顧問料		706
前払費用		43
未収入金		5
未収収益		29
繰延税金資産		187
流動資産合計		6,195
固定資産		
有形固定資産	※2	26
無形固定資産		4
投資その他の資産		
差入保証金		27
長期前払費用		3
投資その他の資産合計		31
固定資産合計		63
資産合計		6,258
(負債の部)		
流動負債		
未払手数料		58
その他未払金		1,208
未払法人税等		173
前受金		90
預り金		60
賞与引当金		340
その他	※3	52
流動負債合計		1,984
固定負債		
資産除去債務		37
繰延税金負債		8
固定負債合計		45
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※1	0
特別法上の準備金合計		0
負債合計		2,030
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,500
資本剰余金		
資本準備金		27
その他資本剰余金		19
資本剰余金合計		47
利益剰余金		

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
利益準備金	240
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,441
利益剰余金合計	1,681
株主資本合計	4,228
純資産合計	4,228
負債純資産合計	6,258

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間	
	(自 平成27年4月1日	
	至 平成27年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		1,330
投資顧問料収入		1,495
受入手数料		231
その他営業収益		1
営業収益計		<u>3,060</u>
営業費用及び一般管理費	※1	<u>1,694</u>
営業利益		<u>1,365</u>
営業外収益	※2	12
営業外費用		1
経常利益		<u>1,376</u>
税引前中間純利益		<u>1,376</u>
法人税、住民税及び事業税		527
法人税等調整額		<u>△59</u>
中間純利益		<u>908</u>

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他 利益 剰余金	利益剰 余金合 計		
当期首残高	2,500	27	19	47	120	1,853	1,973	4,520	4,520
当中間期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
配当に伴う利益準備 金積立額	—	—	—	—	120	△120	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	908	908	908	908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	120	△411	△291	△291	△291
当中間期末残高	2,500	27	19	47	240	1,441	1,681	4,228	4,228

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は、以下の通りであります。

建 物	1年～18年
器具備品	1年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

【会計方針の見積りの変更】

（耐用年数の変更）

当社は、取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。

この本社移転に伴い利用見込みのない建物附属設備等につきまして、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当中間会計期間より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が62百万円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
※1	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5
※2	有形固定資産の減価償却累計額 148百万円
※3	消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債その他に表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
※1	減価償却実施額 有形固定資産 73百万円 無形固定資産 0百万円
※2	営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 7百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
普通株式	50,000	—	—	50,000
合計	50,000	—	—	50,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	4,302	4,302	—
(2) 預託金	500	500	—
(3) 未収委託者報酬	420	420	—
(4) 未収投資顧問料	706	706	—
(5) 未収収益	29	29	—
資産計	5,959	5,959	—
(1) 未払手数料	58	58	—
(2) その他未払金	1,208	1,208	—
(3) 預り金	60	60	—
負債計	1,327	1,327	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	バミューダ	その他	合計
1,681	857	287	233	3,060

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地 (ファンドの場合は組成地) を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A社 (注)	377	投信投資顧問業

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	84,573円17銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	4,228
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る中間期末純資産額(百万円)	4,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	50,000

1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株あたり中間純利益金額	18,164円85銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	908
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000

(注) 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定めるもの。

5【その他】

平成27年6月24日に開催の定時株主総会にて、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等ではない取締役及び社外監査役でない監査役との間に責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役について責任限定契約を締結できるようにするため、定款第27条に取締役の責任免除に関する条項を、第32条に監査役の責任免除に関する条項を新たに新設する旨の定款の一部変更決議を行っております。

追加型証券投資信託
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド
運用の基本方針

約款第17条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

なお、株式等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所での有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュウギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断した中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型株式銘柄にも積極投資します。

② 株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュウギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

③ マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、わが国の株式に直接投資する場合があります。実質的な株式への投資比率は信託財産総額の50%超を基本とし、実質的な株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

④ ファンドの資金動向や市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

⑤ 信託財産の運用成果の評価に際して、TOPIX 配当込み株価指数（以下、「参考指標」という。）を参考とします。ただし、参考指標への追従を意図した運用を行いません。

(3) 投資制限

① 株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

② 新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③ 転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

- ④ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧ 有価証券先物取引等は約款第 21 条の範囲で行います。
- ⑨ マザーファンドを除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑩ 金融商品取引法第 2 条第 20 項に定める取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）については、ヘッジ目的に限定して行うものとし、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、デリバティブ取引等（デリバティブ取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）の残高に係る想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。
- ⑪ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド
約款

(信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

- ② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。
- ③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第16条および第23条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金300億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、金600億円を限度として信託金を追加することができます。
- ③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成35年8月25日までとします。

- ② 委託者は、信託期間延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間満了前に、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については300億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(信託日時異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第9条 この信託の全ての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第10条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第11条 委託者の指定する販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業者を行う者および金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。委託者がこの要件を満たす場合は委託者も含まれます。以下同じ。）は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、それぞれ委託者の承認を得て定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。ただし、委託者の指定する販売会社と別に定める自動けいぞく投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応じることができるものとします。なお、この約款において「自動けいぞく投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する販売会社が締結する「自動けいぞく投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「自動けいぞく投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします

- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する販売会社は、当該取得申込の代金（次項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、次項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益権の価額は1口につき1円に、次項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額とします。
- ④ 前項の手数料の額は、委託者の指定する販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。
- ⑤ 第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第31条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定

する金融商品取引所所有証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

- ⑦ 前項により受益権の取得申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその取得申込の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の取得申込の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に取得申込の実行の請求を受けたものとして、第3項の規定に準じて算出した価額とします。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第14条 この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第21条に定めるものに限ります。)
 - ハ. 金銭債権(上記イ、ロおよび下記ニに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ. 約束手形(上記イに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第15条 委託者は、信託金を、主としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資するほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券で、前各号の証券の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、有価証券に係るものに限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下本条において同じ。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
 - ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、前項第1号から第6号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
 - ④ 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券以外の投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ⑤ 委託者は、信託財産に属する新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 前2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(利害関係人等との取引等)

第16条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第22条および第26条から第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第22条および第26条から第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第17条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第18条 委託者が投資することを指図する株式および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができます。

(同一銘柄の新株予約権証券への投資制限)

第19条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第20条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前

の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(有価証券先物取引等の運用指図)

第21条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、もしくは信託財産において投資を予定している有価証券を一時的に代替するため、有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)(以下、「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

(有価証券の貸付けの指図および範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(信託業務の委託等)

第23条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第24条 金融機関または第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融

商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。) から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第25条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第26条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る信託契約の一部解約および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第27条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第29条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第30条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別途これを定めます。

(信託の計算期間)

第31条 この信託の計算期間は、毎年8月26日から翌年8月25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成25年8月30日から平成26年8月25日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条第1項に定める信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第32条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

（信託事務の諸費用および監査費用）

第33条 信託財産に関する租税、信託事務の処理等に関する諸費用（マザーファンドに関連して生じた費用のうち、マザーファンドにおいて負担せず、かつ委託者の合理的な判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。）、及び受託者の立替えた立替金の利息（以下、第2項に掲げる諸費用を含め、以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 前項に定める諸費用のほか、以下の諸費用（消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
1. 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用
 2. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正も含みます）の作成、印刷および提出に係る費用
 3. 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、販売用資料、商品内容説明用資料の作成、印刷および交付に係る費用
 4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
 5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
 6. この信託の受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 6. この信託の法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
 7. 会計監査費用

- ③ 委託者は、前項の諸費用の支払いを信託財産のために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額に年10,000分の10の料率を乗じて得た金額を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかんにかかわらず、信託財産より受領することができます。ただし、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期間中に、随時、上記の料率の範囲内で諸費用の年率を見直して、それを変更することができます。

- ④ 前項の諸費用は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用ならびに当該諸費用に対する消費税等相当額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産中から委託者に対して支弁されます。

（信託報酬等の総額および支弁の方法）

第34条 委託者および受託者の信託報酬の総額は第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の185の率を乗じて得た金額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了の時に信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬等支弁の時に信託財産中から支弁します。
(収益の分配方式)

第35条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬等および当該信託報酬等に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬等および当該信託報酬等に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第37条第1項および第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第39条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第37条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第37条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する販売会社に交付されます。この場合、委託者の指定する販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行いません。当該売付けにより増加した受益権は、第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第39条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 第1項、第3項および第4項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する販売会社の営業所等において行うものとし、

- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第38条 受益者が、収益分配金について第37条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第37条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第39条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、1口単位もしくは1口の整数倍となる委託者の指定する販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 前項の一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行請求日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け取りを取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第40条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第41条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、この信託に係る受益権の口数が10億口を下回ったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受

益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、第46条の規定に従います。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は第46条第2項の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者の間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第46条の規定に従い新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受

益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第47条 この信託は、受益者が第39条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第41条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な信託約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第48条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(公告)

第49条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sparx.co.jp/>

- ② 前項の規定に関わらず、事故その他やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行うことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載することとします。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第50条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を、前条第1項のアドレスにおいて電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第51条 この信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成25年8月30日

(信託契約締結日)

委託者 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

受託者 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

親投資信託
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド
運用の基本方針

約款第 14 条に基づき委託者の定める運用の基本方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所での有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュージェット」）と大きい、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20 銘柄から 40 銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。
- ② 株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュージェットを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
- ③ 株式への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。株式の組入比率は信託財産総額の 50% 超を基本とし、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の 50% 以下とします。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ④ 信託財産の運用成果の評価に際して、TOPIX 配当込み株価指数（以下、「参考指標」といいます。）を参考とします。ただし、参考指標への追従を意図した運用を行いません。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の 50% 以下とします。
- ② 新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 20% 以下とします。
- ③ 転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 20% 以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。

- ⑧ 有価証券先物取引等は約款第 18 条の範囲で行います。
- ⑨ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑩ 金融商品取引法第 2 条第 20 項に定める取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）については、ヘッジ目的に限定して行うものとし、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、デリバティブ取引等（デリバティブ取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）の残高に係る想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。
- ⑪ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



SPARX Asset Management Co., Ltd.